

# 2市合併、市民ホール、福祉・くらしなど質問

## 国府津駅周辺整備事業の進捗状況は



吉田ふくじ議員

国府津駅周辺整備事業の進捗状況は、用地の測量など、国府津駅西側の基礎データの収集が行われています。

【答弁】「平成28年度に用地測量を実施し、平成29年度3月には土地開発公社からの買戻しが完了」

駅広場機能の補完も含め、駅西側用地はどのようにするのか。

【答弁】「専門コンサルタントに国府津駅周辺整備基本計画等の策定業務委託を行い、具体的整備内容について基本設計を進めている」

現在の国府津駅は一般車両の乗降スペースが狭いことから、送迎の一般車両が集中するピーク時には、国道1号線まで渋滞が発生している。金曜日や雨の日は渋滞がひどく、迎えの

車がロータリに入れない。国府津駅前交差点における渋滞状況の調査は行っているのか質問。

動型であり、音響反射板の設置に関する記載がありません。また、他の諸室においても、広さが狭くなっている等、質問しました。

【答弁】「調査の結果、バス、タクシー等の公共交通と一般車両の経路を分離する。駅西側用地に一般車乗降場を整備する」

【答弁】「建設費を減額したため、要求水準書(案)は、実施設計との比較においても、諸室の数や大きさを削りざるを得ない部分がある」

## 市民ホール要求水準書(案)と実施設計の違いは何か

要求水準書(案)は、実施設計(新居千秋氏設計)に比べて、大ホールの座席数は、同じですが、相当のスペックダウンをしている。小ホールにおいては、実施設計は大ホールと同様の機能を有し、客席は段床式固定席で、フライタワーもあり、音響性能についても素晴らしいものでした。一方、要求水準書(案)では、客席は移

## 予算63億円で50年間使うホールは出来るのか

要求水準書(案)で、本当にこの物価上昇の時に、設計料を除いた60億円でホールの整備は可能なのか。一度建てれば、ホールは50年使うことになり、いい加減なものは作れないと、見解を問いました。

## 小田原市と南足柄市の合併について

### 市民アンケートは誘導質問、公平・中立なアンケート調査を



田中りえ子議員

田中利恵子議員は、行政が行った合併等に関する市民アンケートについて質問。

【答弁】「市民アンケートは誘導質問、公平・中立なアンケート調査を」

次に合併等を目指す、「小田原市・南足柄市中心市のあり方に関する任意協議会」(略)任意協議会における使用料・手数料等の事務事業調査だが、合併後「現行のままとする」「小田原市に合わせる」「廃止する」などと協議がされた。しかし両市合わせて3000人以上もある一つの事務事業を協議するのにもあまりにも協議時間、情報量が少なすぎる。大事な両市の事業の成り立ちなど十分理解できているとは思えない。任意協議会委員でさえ、「よく分からない」等の声がある。傍聴している市民、その状況を知る市民からも、膨大な事務事業について協議するのは無理、十分協議されているとは思えない等の声がある。そのような声をどのように受け止めているのか質問した。

① 2市が安定的な行政サービス提供体制の構築に向けて、「合併」「中核市」及び「広域連携」について検討・協議していることについてどう思うかとあったが、このまま読むと、「2市は安定的な行政サービス提供体制の構築のために、合併や中核市、広域連携について検討・協議している」と読み取れる。ここでは合併、中核市、広域連携がよく分かっていない、必要である」「どちらかかと言えは必要である」に誘導されがち。

② 2市が合併した場合、どのようなまちづくりに取り組んでほしいかであったが、選択肢として用意されていたのは地域福祉を推進、高齢者福祉や障がい者福祉が充実したまちづくりなど。なぜ冒頭に2市が合併した場合だけでなく書かないのか、合併しなくても地域福祉等を推進することは大切。合併だけを前提にした問いは合併に誘導する誘導質問になっている。

【答弁】合併、中核市等を任意協議会で協議している前提のもとにアンケートを行っている。結論を導くものでない。事務事業については疑問に対応して行く等。

## 生活保護行政の是正の取り組み



関野たかし議員

本年1月、生活保護利用者の支援を担当する市職員が、「保護なめんな」「不正受給はクズだ」などの趣旨をプリントした

本年1月、生活保護利用者の支援を担当する市職員が、「保護なめんな」「不正受給はクズだ」などの趣旨をプリントした

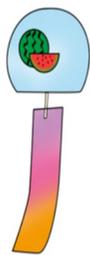
【答弁】「基本的な人権などは全庁的に講演会等の研修で理解と深め、人権研修は今年度からは信任監督者へ基本研修をする」

## 市民ホールについて

要求水準書(案)において、ホールの音響は生音の目標設定を至交センターと同様に設定し、残響時間等明示すべき。デザインビルドがむずかしいければ、実施設計にもごるべきなど質問

## 久野霊園の合葬式墓地

建設促進を求めました。



# 【市民ホール建設計画】

## ゼネコン丸投げ方式に突き進む小田原市

小田原市は7月に「市民ホールの要求水準書」を発表し、8月にゼネコンと設計者の共同体を公募します。しかしゼネコンに丸投げするデザインビルド方式は大問題です。

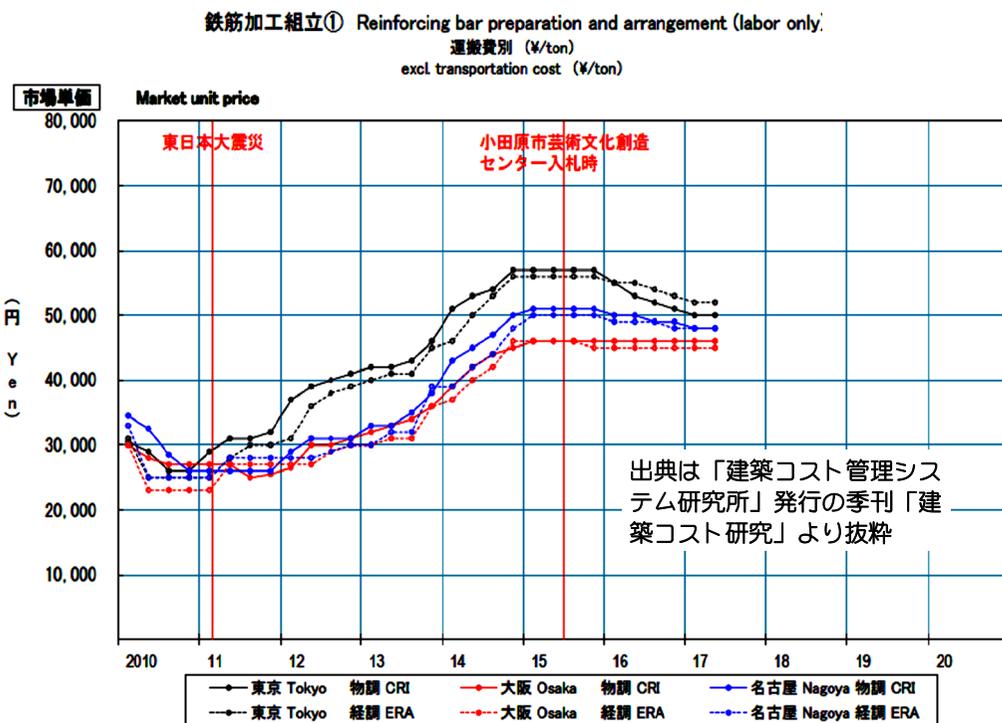
### ◇市民参加でつくった実施設計を破棄し、デザインビルドに

旧「芸術文化創造センター」実施設計は、7年かけて市や市民、専門家、設計者が力を合わせて完成させ、舞台美術の第一人者の妹尾河童さん（小説『少年H』の作者）や元前進座劇場支配人・舞台演出家の橋本英治さんなど専門家も「素晴らしい設計」と高く評価しました。ところが市は入札不調を機に実施設計を破棄して、ゼネコンに設計から施工まですべて委ねる、品質の保証のないデザインビルド方式に方向転換、時間とお金をすべて無駄にしてしまいました。

## ◎建設費が高騰し、60億円で大・小ホールを造るのは無理

6月4日の市民説明会で、今、東日本大震災の前に比べ、建設費が1.7倍に値上がっているとの説明がありました。旧「芸術文化創造センター」の入札価格は約9.4億円で、予定価格約7.3億円を2.1億円オーバーし入札不調となりました。建設費の高騰さえ無ければ、基本計画の設定価格55～60億円の最低ライン55億円で入札が成立したはずですが。

今度の小田原市の計画は、実質60億円で大・小ホールを造るといっていますが、建設費が値上がる前に換算すると35億円となり、基本計画と同規模の大・小ホールを造るのは到底無理です。予算を大幅に増やすか、品質を落とすしかありません。



## ◎「市民ホールの要求水準書」がはらむ数々の問題点

- 市とゼネコンが話し合い、いくらでも「修正」可能となっている。
- 施設の全体規模、室面積、建築音響性能（小ホール）等数値が示されていない。
- 建築設備等の騒音、振動防止についての指定水準が無く、建築引渡し前の第三者機関による残響時間、騒音測定などの音響測定が抜けている。

### ＜実施設計小ホール分離案こそ最良の策＞

旧「芸術文化創造センター」実施設計は専門家も認める優れた内容で、図面を少し手直しすればすぐ着工でき、2年後に完成します（市の案は4年後完成）。デザインビルドは中止し、実施設計小ホール分離案（小ホールは取り止め、大スタジオが小ホールの役割を果たす）を真剣に検討すべきです。

# 合併・中核市移行問題

- ◇小田原市の中核市への移行が二市合併の発端か
- ◇背伸びする中核市への移行→県の業務(2,147業務)を市の負担に
- ◇県の保健所のままで市民は困らない

加藤憲一市長は、合併・中核市移行に強い意欲を示しています。

しかし、中核市指定に伴う業務の過半を占める保健所は、医師や獣医師などの多くの専門職を必要とし、市に人的・財政的負担の増加をもたらす事になります。このため、全国中核市市長会は、国に税財源の拡充・強化を繰り返し要望しています。本来、県の業務は県の責任で充実させるべきものです。

人的・財政的負担への懸念から、施行時特例市の中で移行に積極的なのは一部にとどまり、大阪府岸和田市（人口19.7万人）では中核市移行を断念しています。

人口20万人以上が要件の中核市に対し、小田原市は現在19.3万人であるため、2020年（平成32年）3月31日までに中核市へ移行することを迫られています。そこで小田原市は、中核市指定の人口要件を満たすために南足柄市を吸収合併しようとしていると考えられます。任意協議会でも、まず合併し、3～5年後に中核市に移行するとしています。

しかし、中核市になっても人口減少は止まりません。背伸びせず、身の丈にあった市政運営を着実にこなしていくことが必要です。

日本共産党小田原市議団は、県に対して業務を一層充実・改善するよう要求するとともに、住民自治の後退を招く合併と新たな財政負担をもたらす中核市移行に、反対を表明しています。

## 希望した誰もが「保育園に入れる様に」みなさんと共に

子供を産み育て、安心して働ける社会をつくること事は、極めて重要なことです。保育園に入りたくても入れないと多くの市民の方達から強い要望が寄せられています。6月議会の補正予算で民間保育所建設費補助金として、下曽我にある「城前寺保育園」西大友にある「西大友保育園」を建設する予算が提出されました。日本共産党小田原市議団として、従来より、待機児童を解消していく提案をしてみました。

平成29年4月1日現在、保育園に入所を希望しても入れなかった保育児者数は134人もいます。またその上待機児童数は24人もいます。今回の予算で、西大友保育園分園は定員20人（0歳児8人、1歳児12人）、城前寺保育園で定員20人（ゼロ歳児3人、1歳児3人、2歳児7人、3歳児7人）で開所予定は平成30年4月の予定となります。安心して子供が産み育てられる小田原のためにも、全国の出生率が1.44など低い状態であり改善させなければなりません。更なる保育園拡充策が必要です。民間保育所の拡充も含め、公共保育所の拡充を皆さんと共に進めます。



日本共産党の  
無料法律相談

担当弁護士  
岡村三穂

8月8日（火）  
午後1時より

次回  
9月5日（火）  
午後1時より

※予約制ですので、相談される方は、関野、田中、吉田までお申し出ください。

法律相談・市政・生活相談は  
下記へご連絡ください

TEL/Fax 住所

関野たかし 42-0316 曾我岸90

田中りえ子 35-5389 扇町1-6-2

吉田ふくじ 49-3759 南鴨宮3-9-8  
(市役所 市議団控室 33-1789)

Ex-ℓ(代表) tanakarieko@nifty.com